

2019年 4月 23日  
NTT東日本 長野支店

## 長野市とのAI-OCR及びRPAの実証実験の開始について

東日本電信電話株式会社 長野支店(支店長:岩井 修、以下「NTT 東日本」)は、長野市(市長:加藤 久雄)とAI-OCR<sup>※1</sup>とRPA<sup>※2</sup>を活用し、自治体業務における効率化の有効性を分析・検証する実証実験を2019年5月7日(火)から開始します。

※1 AI-OCR=AI(Artificial Intelligence)の技術を取り入れたOCR(Optical Character Recognition/Reader)。

※2 RPA=Robotic Process Automation の頭文字。ソフトウェアロボットが業務プロセスを自動で処理する。

### 1.背景・目的

今後、労働人口の減少が予想される中、自治体職員数の減少も避けられない状況となっており、このままでは、事務処理の停滞を招くことが想定されています。そのような状況を避けるために、自治体業務の刷新が急務であることから、長野市においても、施政方針の中に「行政サービスにおけるAI(人工知能)の活用」が盛り込まれており、事務処理の効率化や働き方改革を進めています。

NTT東日本は、手書き帳票をデータ化するAI-OCR技術を有する「DX Suite<sup>®</sup>」<sup>※3</sup> および、社内の業務効率化を通じて蓄積した「WinActor<sup>®</sup>」<sup>※4</sup> のノウハウを活用することで、自治体や企業が抱える紙帳票業務の効率化という課題の解決に貢献できると考え、本実証実験を長野市と共同で実施します。

※3 「Dx Suite<sup>®</sup>」は大量の紙書類を高精度で仕分け・データ化し、業務効率化を支援するAI inside 社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長CEO:渡久地 択)が提供しています。

※4 「WinActor<sup>®</sup>」はNTTアクセスサービスシステム研究所で研究開発された技術をベースに、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社(本社:神奈川県川崎市、代表取締役社長:木村 文治)が商品化した純国産RPAツールです。

### 2.実証実験概要

- |         |  |
|---------|--|
| (1)期 間  | 2019年5月7日(火)~2019年6月28日(金)   |
| (2)対象業務 | 長野市における以下の業務(別紙、参照) <ul style="list-style-type: none"><li>・児童手当の新規受付業務</li><li>・ふるさと納税の処理業務</li><li>・予防接種の管理業務</li></ul> |

### 3.今後の取り組み

今後、NTT 東日本は、本実証実験で得られたデータを分析・検証し、自治体や企業など地域の様々なお客様の業務効率化や働き方改革を実現するソリューションの提案を目指します。

【本件に関する報道機関からのお問い合わせ先】

NTT 東日本 長野支店

総務・広報担当 : 相沢、坂口 (TEL 026-225-2037)

【別紙】 実証実験イメージ

紙資料の電子データ化・システム投入の自動化により、業務の効率化を実現

